

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団員手当支給事務	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3930	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	楠本員三	
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	伊予市消防団員		事業の目的	火災出動等への緊急対応、また技能維持及び士気団結を保つ各種訓練、市民への防火啓発を図る消防団員に対し、出動手当を支給する。			
事業の内容（整備内容）	火災、行方不明者捜索、各種訓練（消防合同訓練、林野火災防御訓練、文化財防災訓練、夏季・秋季訓練等）、火災予防運動行事（防火パレード、防火訪問等）、消防水利調査、出初式等への出動手当を支給。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	—			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	18,542	23,006	0	0	0	20,646	火災等出動人員数	人	69	400	164	298
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
一般財源		18,542	23,006	0	0	0	20,646	消防ポンプ車等の管理	台	88	87	41	87
職員の人工（にんく）数		0.00	0.00				0.00						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017	各種訓練等への出動	人	4060	10348	2745	5106
※ 直接事業費÷人件費		18,542	23,006				20,646						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		—							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						23,006	23,006	23,006	23,006	23,006	115,030		
成果指標	指標	予算計上に対する執行状況 決算額／予算額				単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度
						%		目標	100	100	100	100	
	指標設定の考え方	予算の執行率を測定することで事業の執行が適正に進められたか否かを判断する。						実績	79.7	89.7			
						平成27年度施行された改正報酬額により消防団員の処遇が改善されたことは、団員確保のハードルを下げた。							
	指標で表せない効果	平成27年度施行された改正報酬額により消防団員の処遇が改善されたことは、団員確保のハードルを下げた。											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、当市において消防団員手当支給額が増額されたことは、消防団員の処遇が改善されたと認識している。消防団員の確保や現状の人員維持において、一定の効果が期待できる。									
事業 <												

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	歳出削減は訓練の削減につながることから、慎重な検討を行うこと。報酬単価の適正化は財政負担増につながることから、十分な対応を研究すること。
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	